

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-4. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査
〔障害児入所施設〕

調査結果

(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 65.2%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 32.9%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 1.4%であった（第 1-1 表）。

運営主体別の施設・事業所数では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 72.9%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 24.6%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 1.7%であった（第 1-2 表）。

第 1-1 表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式会社・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	119	2	236	-	-	-	5	-	362
構成比%	32.9%	0.6%	65.2%	-	-	-	1.4%	-	100.0%

第 1-2 表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式会社・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	89	3	264	-	-	-	6	-	362
構成比%	24.6%	0.8%	72.9%	-	-	-	1.7%	-	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 94.7%で大半を占めた（第 1-3-1 表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 77.1%、次いで「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 8.8%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 6.4%、「平成 24 年 4 月以降」が 6.1%であった（第 1-3-2 表）。

第 1-3-1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	230	4	3	1	5	243
構成比%	94.7%	1.6%	1.2%	0.4%	2.1%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合除く。

第 1-3-2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	279	23	32	22	6	362
構成比%	77.1%	6.4%	8.8%	6.1%	1.7%	100.0%

事業の種類別の施設・事業所数構成比では、「主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設」が51.4%で最も多く、次いで「主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設」が32.6%、「主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設」が10.5%であった。その他、「主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設」は1.9%、「主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設」は1.9%、「主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設」は0.8%、「主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設」は0.3%であった（第1-4表）。

第1-4表 事業の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	主として知的障害児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として盲児又はろうあ児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として肢体不自由児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として自閉症児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として肢体不自由児を入所させる「医療型障害児入所施設」	主として自閉症児を入所させる「医療型障害児入所施設」	主として重症心身障害児を入所させる「医療型障害児入所施設」	無回答	計
施設・事業所数	186	7	7	3	38	1	118	2	362
構成比%	51.4%	1.9%	1.9%	0.8%	10.5%	0.3%	32.6%	0.6%	100.0%

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「併設」が95.3%で大半を占め、「単独型」は4.7%であった（第1-5表）。

第1-5表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	併設	無回答	計
施設・事業所数	17	345	-	362
構成比%	4.7%	95.3%	-	100.0%

指定を受けている他のサービス及び併設されている他の社会福祉施設別の施設・事業所数の割合は、「短期入所（ショートステイ）」が85.2%で最も多く、次いで「生活介護」が55.1%、「施設入所支援（福祉型障害児入所施設の基準を満たすことをもって指定障害者支援施設の基準を満たすとみなされる場合）」が31.9%、「障害児相談支援事業」が31.3%、「特定相談支援事業」が29.6%、「放課後等デイサービス」と「療養介護（医療型障害児入所施設の基準を満たすことをもって療養介護の基準を満たしているとみなされる場合）」が27.8%、「施設入所支援（福祉型障害児入所施設の基準を満たすことをもって指定障害者支援施設の基準を満たすとみなされる場合を除く）」が21.7%、「児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く）」が20.3%であった（第1-6表）。

第1-6表 指定を受けている他のサービス及び併設されている他の社会福祉施設別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	児童発達支援センター	医療型児童発達支援センター	児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く）	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	障害児相談支援事業	特定相談支援事業	一般相談支援事業	施設入所支援（右記を除く）	施設入所支援（福祉型障害児入所施設の基準を満たすことをもって指定障害者支援施設の基準を満たすとみなされる場合）
施設・事業所数	37	21	70	96	39	108	102	47	75	110
割合%	10.7%	6.1%	20.3%	27.8%	11.3%	31.3%	29.6%	13.6%	21.7%	31.9%

	短期入所（ショートステイ）	療養介護（右記を除く）	療養介護（医療型障害児入所施設の基準を満たすことをもって療養介護の基準を満たしているとみなされる場合）	生活介護	児童福祉施設（障害児入所施設及び児童発達支援センターを除く）	介護保険施設・事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	294	39	96	190	5	8	34	-	345
割合%	85.2%	11.3%	27.8%	55.1%	1.4%	2.3%	9.9%	-	-

平成 23 年度の施設種類別の施設・事業所数割合は、「知的障害児施設」が 50.0%で最も多く、次いで「重症心身障害児施設」が 32.9%、「肢体不自由児施設」が 13.3%であった（第 1－7 表）。

第 1－7 表 平成23年度の施設種類別の施設・事業所数（複数回答）

	知的障害児施設	第一種自閉症児施設	第二種自閉症児施設	盲児施設	ろうあ児施設	肢体不自由児施設	肢体不自由児療護施設	重症心身障害児施設	平成24年度以降開設	その他
施設・事業所数	181	2	2	5	6	48	7	119	10	8
割合%	50.0%	0.6%	0.6%	1.4%	1.7%	13.3%	1.9%	32.9%	2.8%	2.2%

	無回答	計
施設・事業所数	1	362
割合%	0.3%	-

(2) 定員・職員配置等

定員数階級別の施設・事業所数の構成比は、「40人以下」が44.8%で最も多く、次いで「41-60人」が22.9%、「101-150人」が9.9%であった。施設・事業所全体の平均定員数は、68.5人であった。また、現員数をみると、階級別の施設・事業所数構成比は、「40人以下」が59.7%で最も多く、次いで「41-60人」が16.9%、「101-150人」が6.4%であった。施設・事業所全体の平均現員数は、54.3人であった（第2-1表）。

第2-1表 定員数及び現員数別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

		40人以下	41-60人	61-80人	81-100人	101-150人	151-200人	201人以上	無回答	計	平均 (人)
定員数	施設・事業所数	162	83	28	23	36	16	13	1	362	68.5
	構成比%	44.8%	22.9%	7.7%	6.4%	9.9%	4.4%	3.6%	0.3%	100.0%	-
現員数	施設・事業所数	216	61	22	16	23	12	12	-	362	54.3
	構成比%	59.7%	16.9%	6.1%	4.4%	6.4%	3.3%	3.3%	-	100.0%	-

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が43.7人、「兼任」が27.5人、「常勤」が64.3人、「非常勤（常勤換算）」が10.1人であった。職種別でみると、「専任」では「看護師」が14.2人で最も多く、次いで「児童指導員」が6.6人、「その他職種」が5.5人、「保育士」が5.1人であった。「兼任」では、「看護師」が7.9人で最も多く、次いで「その他職種」が3.3人、「医師（嘱託医含む）」が3.0人であった。「常勤」では、「看護師」が22.6人で最も多く、次いで「児童指導員」が8.0人、「その他職種」が7.0人、「保育士」が6.6人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「看護師」が2.9人で最も多く、次いで「その他職種」が2.4人であった（第2-2表）。

第2-2表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=361

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.4	0.6	0.8	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者 （人）	0.8	0.3	1.0	0.1	0.1
保育士（人）	5.1	1.6	6.6	0.7	0.6
児童指導員（人）	6.6	2.0	8.0	1.1	0.9
指導員（人）	2.0	0.6	2.1	0.7	0.4
作業療法士（人）	0.7	1.0	1.7	0.1	0.1
言語聴覚士（人）	0.5	0.6	1.0	0.1	0.1
理学療法士（人）	1.0	1.4	2.3	0.2	0.1
医師（嘱託医含む）（人）	1.6	3.0	2.1	5.1	0.9
看護師（人）	14.2	7.9	22.6	2.7	2.9
心理士（人）	0.3	0.3	0.6	0.3	0.1
職業指導印（人）	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0
ケースワーカー・相談員 （人）	0.3	0.3	0.5	0.1	0.1
栄養士（人）	0.6	0.6	1.1	0.1	0.1
調理員（人）	1.6	1.6	2.4	1.0	0.6
送迎運転手（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
事務員（人）	2.1	2.3	4.0	1.1	0.7
その他職種（人）	5.5	3.3	7.0	4.1	2.4
合計（人）	43.7	27.5	64.3	17.6	10.1

夜間の勤務体制別の施設・事業所数構成比をみると、「宿直体制」が18.2%、「夜勤体制」が48.3%、「夜勤体制と宿直体制併用」が33.1%であった（第2-3表）。

夜間勤務で人員配置をしている職種別の構成比は、「児童指導員又は保育士」が72.7%、「医師（嘱託医含む）」が35.4%、「看護師」が45.9%、「その他職種」が31.2%であった（第2-3-1表）。

また、夜間勤務の職種別の平均配置人数は、「児童指導員又は保育士」が3.0人、「医師（嘱託医含む）」が1.1人、「看護師」が7.3人、「その他職種」が2.2人、「合計」が13.6人であった（第2-3-2表）。

第2-3表 夜間の勤務体制別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	宿直体制	夜勤体制	夜勤体制と宿直体制併用	無回答	計
施設・事業所数	66	175	120	1	362
構成比%	18.2%	48.3%	33.1%	0.3%	100.0%

第2-3-1 夜間勤務の人員配置の有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

		配置あり	配置なし	計
児童指導員 又は保育士	施設・事業所数	263	99	362
	構成比%	72.7%	27.3%	100.0%
医師（嘱託 医含む）	施設・事業所数	128	234	362
	構成比%	35.4%	64.6%	100.0%
看護師	施設・事業所数	166	196	362
	構成比%	45.9%	54.1%	100.0%
その他職種	施設・事業所数	113	249	362
	構成比%	31.2%	68.8%	100.0%

第2-3-2 夜間勤務の人員配置のありの場合の平均配置人数（平成27年9月30日現在）

	平均 配置人数
児童指導員又は保育士 （人）	3.0
医師（嘱託医含む）（人）	1.1
看護師（人）	7.3
その他職種（人）	2.2
合計（人）	13.6

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が9.8年、「非常勤で勤務している者」が5.8年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が7.4年、「非常勤で勤務している者」が4.9年であった（第2-4表）。

第2-4表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数（平成27年9月30日現在）

	常勤で勤務 している者	非常勤で勤務 している者
福祉業務の平均経験年数 （年）	9.8	5.8
当該施設での平均経験年数 （年）	7.4	4.9

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が 56.4%で最も多く、次いで「相談支援を実施していない」が 31.2%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が 13.8%、「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が 10.8%であった（第 2-5 表）。

第 2-5 表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	204	50	39	113	20	362
割合%	56.4%	13.8%	10.8%	31.2%	5.5%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 52.2%、「電話」が 45.0%、「訪問」が 9.9%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 11.0%、「電話」が 6.6%、「訪問」が 2.5%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 9.4%、「電話」が 4.7%、「訪問」が 2.5%であった（第 2-5-1 表）。

第 2-5-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）
施設・事業所数=362

		実施している	実施していない	無回答	
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	189	153	20
		構成比%	52.2%	42.3%	5.5%
	電話	施設・事業所数	163	179	20
		構成比%	45.0%	49.4%	5.5%
	訪問	施設・事業所数	36	306	20
		構成比%	9.9%	84.5%	5.5%
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	40	302	20
		構成比%	11.0%	83.4%	5.5%
	電話	施設・事業所数	24	318	20
		構成比%	6.6%	87.8%	5.5%
	訪問	施設・事業所数	9	333	20
		構成比%	2.5%	92.0%	5.5%
全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	34	308	20
		構成比%	9.4%	85.1%	5.5%
	電話	施設・事業所数	17	325	20
		構成比%	4.7%	89.8%	5.5%
	訪問	施設・事業所数	9	333	20
		構成比%	2.5%	92.0%	5.5%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」の場合では、「事業所内」が 14.6 人、33.1 分、「電話」が 16.5 人、18.5 分、「訪問」が 2.7 人、60.2 分であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」の場合は、「事業所内」が 17.5 人、32.3 分、「電話」が 38.2 人、20.7 分、「訪問」が 2.0 人、43.9 分であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」の場合については、「事業所内」が 13.1 人、31.2 分、「電話」が 21.2 人、21.3 分、「訪問」が 4.3 人、42.3 分であった（第 2-5-2 表）。

第 2-5-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	14.6	16.5	2.7
	平均所要時間（分/回）	33.1	18.5	60.2
	施設・事業所数	176	151	31
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	17.5	38.2	2.0
	平均所要時間（分/回）	32.3	20.7	43.9
	施設・事業所数	37	22	9
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	13.1	21.2	4.3
	平均所要時間（分/回）	31.2	21.3	42.3
	施設・事業所数	33	16	9

保護者支援の実施状況では、「保護者支援を実施している」施設・事業所数の構成比が 68.2%で、「保護者支援を実施していない」施設・事業所数の構成比は 29.6%であった（第 2-6 表）。

第 2-6 表 保護者支援の実施状況別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	保護者支援を実施している	保護者支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	247	107	8	362
構成比%	68.2%	29.6%	2.2%	100.0%

保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数の割合は、「保護者同士の交流会の実施」が 53.8%で最も多く、次いで「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が 47.4%、「講演会・学習会・研修などの開催」が 38.5%、「個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催」が 11.3%、「親子入所によるペアレントトレーニング等の実施」が 6.5%であった（第 2-6-1 表）。

第 2-6-1 表 保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	講演会・学習会・研修などの開催	親子入所によるペアレントトレーニング等の実施	保護者同士の交流会の実施	個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	個別にカウンセリング等の時間を持つ	その他	無回答	計
施設・事業所数	95	16	133	28	117	71	3	247
割合%	38.5%	6.5%	53.8%	11.3%	47.4%	28.7%	1.2%	-

(3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が29.8%で最も多く、次いで「高校生等（16～17歳）」が29.3%、「中学生（13～15歳）」が26.1%、「18～19歳」が6.9%であった。在籍児のうち利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「高校生等（16～17歳）」が31.1%で最も多く、次いで「小学生（6～12歳）」が28.0%、「中学生（13～15歳）」が25.6%、「18～19歳」が7.4%であった。また、措置児童数でみると、「小学生（6～12歳）」が32.0%で最も多く、次いで「高校生等（16～17歳）」が27.5%、「中学生（13～15歳）」26.9%、「18～19歳」が6.0%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=362

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
0歳	9	0.1%	3	0.1%	6	0.2%
1歳	32	0.4%	20	0.5%	12	0.3%
2歳	83	1.1%	48	1.2%	36	1.0%
3歳	122	1.6%	65	1.6%	58	1.6%
4歳	143	1.9%	77	1.9%	60	1.7%
5歳	204	2.7%	99	2.5%	102	2.8%
小学生（6～12歳）	2,259	29.8%	1,113	28.0%	1,159	32.0%
中学生（13～15歳）	1,977	26.1%	1,019	25.6%	976	26.9%
高校生等（16～17歳）	2,219	29.3%	1,234	31.1%	997	27.5%
18～19歳	522	6.9%	295	7.4%	219	6.0%
計	7,570	100.0%	3,973	100.0%	3,625	100.0%

平成26年4月から平成27年3月までの年齢階層別の新規入所児童の児童数構成比は、「小学生（6～12歳）」が35.2%で最も多く、次いで「中学生（13～15歳）」が18.5%、「高校生等（16～17歳）」が13.3%であった。新規入所児童のうち利用契約児童数を同様にみると、「小学生（6～12歳）」が35.8%で最も多く、次いで「中学生（13～15歳）」が16.1%、「高校生等（16～17歳）」が13.0%であった。また、措置児童数でみると、「小学生（6～12歳）」が33.1%で最も多く、次いで「中学生（13～15歳）」28.4%、「高校生等（16～17歳）」が17.5%であった（第3-2表）。

平成26年4月から平成27年3月までの年齢階層別の退所児童の児童数構成比は、「小学生（6～12歳）」が28.1%で最も多く、次いで「18～19歳」が17.5%、「高校生等（16～17歳）」が15.0%であった。退所児童のうち利用契約児童数を同様にみると、「小学生（6～12歳）」が30.9%で最も多く、次いで「18～19歳」が14.1%、「高校生等（16～17歳）」が12.7%であった。また、措置児童数でみると、「18～19歳」が39.2%で最も多く、次いで「高校生等（16～17歳）」30.3%、「小学生（6～12歳）」が13.9%であった（第3-2表）。

第3-2表 年齢階層別の新規入所者数、退所者数（平成26年4月～平成27年3月）

施設・事業所数=334

		児童数		うち、利用契約児童		うち、措置児童	
		総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
入所者数 (人)	0歳	69	2.1%	55	2.3%	6	1.0%
	1歳	169	5.2%	131	5.5%	13	2.1%
	2歳	185	5.7%	147	6.2%	22	3.6%
	3歳	189	5.8%	149	6.3%	26	4.2%
	4歳	198	6.1%	146	6.2%	27	4.4%
	5歳	257	7.9%	201	8.5%	35	5.7%
	小学生(6～12歳)	1,138	35.2%	847	35.8%	203	33.1%
	中学生(13～15歳)	597	18.5%	382	16.1%	174	28.4%
	高校生等(16～17歳)	431	13.3%	308	13.0%	107	17.5%
	計	3,233	100.0%	2,366	100.0%	613	100.0%
退所者数 (人)	0歳	67	2.1%	58	2.4%	2	0.4%
	1歳	151	4.7%	125	5.1%	1	0.2%
	2歳	151	4.7%	134	5.4%	1	0.2%
	3歳	150	4.7%	134	5.4%	3	0.6%
	4歳	159	5.0%	128	5.2%	4	0.8%
	5歳	214	6.7%	177	7.2%	14	2.8%
	小学生(6～12歳)	903	28.1%	761	30.9%	70	13.9%
	中学生(13～15歳)	373	11.6%	287	11.6%	58	11.6%
	高校生等(16～17歳)	481	15.0%	314	12.7%	152	30.3%
	18～19歳	562	17.5%	347	14.1%	197	39.2%
	計	3,211	100.0%	2,465	100.0%	502	100.0%

平成26年4月から平成27年3月までの入所理由別の利用契約児童数（総数）をみると、保護者等の状況では、「その他」が560人で最も多く、次いで「学校等の教育の確保のため」が525人、「保護者の疾病・入院・障害等のため」が414人であった。本人の状況では、「医療行為・医療的ケアが必要なため」が2,348人で最も多く、「日常生活動作や生活習慣の未自立等による訓練等が必要なため」についてもほぼ同数の2,319人であった。

同様に入所理由別の措置児童数（総数）をみると、保護者等の状況では、「虐待・養育放棄のため」が1,872人で最も多く、次いで「保護者の疾病・入院・障害等のため」が577人であった。本人の状況では、「日常生活動作や生活習慣の未自立等による訓練等が必要なため」が1,078人で最も多く、次いで「行動上の問題から家庭での対応が困難でありその改善が必要なため」が812人であった（第3-3表）。

第3-3表 入所理由別の児童数（平成26年4月～平成27年3月、複数回答）

		施設・事業所数=344	
		利用契約児童数（人） （総数）	措置児童数（人） （総数）
保護者等の状況	親の離婚・死別のため	334	321
	家庭の経済的理由のため	146	238
	保護者の疾病・入院・障害等のため	414	557
	虐待・養育放棄のため	239	1,872
	きょうだい等家族関係のため	234	115
	地域でのトラブルのため	42	48
	学校等の教育の確保のため	525	117
	その他	560	247
本人の状況	日常生活動作や生活習慣の未自立等による訓練等が必要なため	2,319	1,078
	医療行為・医療的ケアが必要なため	2,348	337
	行動上の問題から家庭での対応が困難でありその改善が必要なため	874	812
	地域での不適応や反社会的行動に対する改善が必要なため	82	139
	学校就学や不登校改善のため	384	277
	その他	256	94

平成26年4月から平成27年3月までの主な退所理由別の利用契約児童数の構成比をみると、「家庭復帰」が80.2%で最も多く、次いで「成人入所施設への移行」が10.8%であった。同様に措置児童数の構成比では、「成人入所施設への移行」が33.3%で最も多く、次いで「家庭復帰」が23.1%、「自立・就職等」が16.4%、「他の児童福祉施設に入所」が11.7%、「その他」が11.1%であった（第3-4表）。

第3-4表 主な退所理由別の児童数（平成26年4月～平成27年3月）

施設・事業所数=318

	利用契約児童数（人）		措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%
家庭復帰	2,063	80.2%	110	23.1%
自立・就職等	57	2.2%	78	16.4%
成人入所施設への移行	277	10.8%	159	33.3%
他の児童福祉施設に入所	39	1.5%	56	11.7%
入院	37	1.4%	12	2.5%
死亡	33	1.3%	9	1.9%
その他	67	2.6%	53	11.1%
合計	2,573	100.0%	477	100.0%

平成26年4月から平成27年3月までの有期有目的での入所者数は、施設・事業所全体で1,408人であった。そのうち、有期有目的での入所期間別の入所者数を構成比でみると、「～30日」が56.3%で最も多く、次いで「31日～60日」が19.6%、「181日～」が12.6%、「61日～90日」が8.2%であった（第3-5表）。

第3-5表 有期有目的での入所期間別の入所者数（平成26年4月～平成27年3月）

施設・事業所数=347

	総数	割合%	
有期有目的での入所者数（人）	1,408	100.0%	
入所期有期有目的での入所期間別	～30日	792	56.3%
	31日～60日	276	19.6%
	61日～90日	116	8.2%
	91日～120日	67	4.8%
	121日～150日	41	2.9%
	151日～180日	29	2.1%
	181日～	177	12.6%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「知的障害」が48.7%で最も多く、次いで「重症心身障害」が26.0%、「肢体不自由」が11.2%、「発達障害」が10.9%であった（第3-6表）。

第3-6表 主たる障害種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=312

	総数	構成比%
知的障害（人）	3,243	48.7%
発達障害（人）	728	10.9%
うち自閉症	415	6.2%
うちアスペルガー症候群	29	0.4%
うちその他の広汎性発達障害	170	2.6%
うちADHD	100	1.5%
うちLD	4	0.1%
うちその他	15	0.2%
肢体不自由（人）	746	11.2%
聴覚障害（人）	41	0.6%
うち軽度・中度	16	0.2%
うち重度	25	0.4%
視覚障害（人）	69	1.0%
重症心身障害（人）	1,733	26.0%
その他（人）	66	1.0%
不明（人）	38	0.6%
合計（人）	6,664	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「A（最重度・重度）」が46.1%で最も多く、「B（中度・軽度）」が32.7%であった。身体障害者手帳の場合では、「1級」が31.6%で最も多く、次いで「2級」が5.6%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「1級」が0.1%、「2級」が0.3%、「3級」が0.1%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、4.7%であった（第3-7表）。

第3-7表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=282

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	2,828	46.1%
	B（中度・軽度）	2,009	32.7%
	未所持	1,124	18.3%
	不明	175	2.9%
	合計	6,136	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1級	1,938	31.6%
	2級	346	5.6%
	3級	101	1.6%
	4級	40	0.7%
	5級	32	0.5%
	6級	18	0.3%
	未所持	3,636	59.3%
	不明	25	0.4%
	合計	6,136	100.0%
精神保健福祉手帳 (人)	1級	5	0.1%
	2級	17	0.3%
	3級	6	0.1%
	未所持	5,901	96.2%
	不明	207	3.4%
	合計	6,136	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない(人)		289	4.7%

医療ケアを実施している施設・事業所数の構成比は、77.1%であった（第3-8表）。そのうち、医療ケアを受けている児童に対するケア項目別の児童数割合は、「服薬管理」が85.3%で最も多く、次いで「経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）」が24.1%、「吸引」が21.9%、「パルスオキシメーター」が18.5%、「気管切開部の管理（ガーゼ交換等）」が15.3%であった（第3-8-1表）。

第3-8表 施設・事業所での医療ケアの実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	医療ケアを実施している	医療ケアを実施していない	無回答	計
施設・事業所数	279	71	12	362
構成比%	77.1%	19.6%	3.3%	100.0%

第3-8-1 施設・事業所での医療ケアの実施状況別の児童数（平成27年9月30日現在、複数回答）

施設・事業所数=279

	総数	割合%
医療ケアを受けている児童数（人）	5,185	-
吸引	1,138	21.9%
吸入・ネブライザー	759	14.6%
経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）	1,249	24.1%
中心静脈栄養	32	0.6%
導尿	157	3.0%
在宅酸素療法	144	2.8%
咽頭エアウェイ	66	1.3%
パルスオキシメーター	958	18.5%
気管切開部の管理（ガーゼ交換等）	791	15.3%
人工呼吸器の管理	526	10.1%
服薬管理	4,424	85.3%
その他	249	4.8%

平成 27 年 9 月中の日中活動先別の児童数の構成比をみると、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が 42.3%で最も多く、次いで「その他の機関」が 18.0%、「施設内活動（日中施設内にいる児童）」が 15.2%、「訪問教育」が 9.2%、「地域の学校の特別支援学級」が 7.3%、「施設内分校・分教室」が 6.7%であった（第 3 - 9 表）。

第 3 - 9 表 日中活動先別の児童数（平成27年9月中）
施設・事業所数=358

	総数	割合%
施設内活動（下記のいずれにも該当しない（日中施設内にいる）児童）（人）	1,018	15.2%
幼稚園（人）	43	0.6%
訪問教育（人）	620	9.2%
施設内分校・分教室（人）	451	6.7%
特別支援学校（訪問教育を除く）（人）	2,843	42.3%
うち幼稚部	42	0.6%
うち小学部	1,395	20.8%
うち中学部	1,406	20.9%
地域の学校の特別支援学級（人）	487	7.3%
うち小学校	290	4.3%
うち中学校	197	2.9%
地域の学校の普通学級（人）	45	0.7%
うち小学校	4	0.1%
うち中学校	9	0.1%
うち高等学校	32	0.5%
その他の機関（人）	1,210	18.0%
合計（人）	6,717	100.0%